

## V、NPO関連予算推移表(平成29年度～平成28年度)

[注1] 29年度の事業に連番を付与。

[注2] 29年度の予算額は、今回のヒヤリングで明示された額をベースにその後の確認調査により訂正した数値である。

[注3] 28年度の予算額は、今回のヒヤリングで明示された額をベースにその後の確認調査により訂正した数値である。

[注4] 28年度の事業が追加されたり、新たに判明したものは加えた。

[注5] 29年度で内数になった事業については、28年度予算額を括弧書きとし、合計から外した(この逆もあり)。

[注6] 過去の事業名は、参考のために掲載しておいた。

省庁別事業名	新継区分	29年度予算額	新継区分	28年度予算額
● 外務省	内数除く 総額	113百万円	内数除く 総額	12,304百万円
<日本のNGOを対象としたもの>				
1. 日本NGO連携無償資金協力	継続	未定(※)	継続	10,120百万円 (うち28年度補正) 3,420百万円
2. NGO事業補助金	継続	15百万円	継続	17百万円
3. NGO活動環境整備事業	継続	98百万円	継続	101百万円
4. JICA 草の根技術協力事業	継続	未定(※)	継続	1,914百万円
5. JICA NGO支援事業	継続	未定(※)	継続	139百万円
6. 邦人人道支援・開発協力活計者向け安全対策強化支援事業	継続		—	(うち28年度補正) 24百万円の内数
7. JICA現地安全対策研修	継続		—	(うち28年度補正) 6,401百万円の内数
8. JICA本邦安全対策研修	継続	未定(※)	—	13百万円
国民参加協力推進事業				
開発パートナー事業、開発福祉支援事業継続分				
<日本のNGOにも裨益し得るもの>				
草の根・人間の安全保障無償資金協力				
草の根・人間の安全保障無償調査員経費				

(※) 全体の予算成立後、4月頃迄に確定予定である。

● 環境省	内数除く 総額	199百万円	内数除く 総額	200百万円
事業型環境NPO・社会的企業支援活動実証事業			終了	—
SATOYAMAイニシアティブ推進事業				
里地里山・里親プラン事業				
1. 地球環境基金助成金	継続	841百万円の内数	継続	892百万円の内数
2. 地球環境パートナーシッププラザ運営費	継続	71百万円	継続	72百万円
環境政策提言事業				
3. 地方環境パートナーシップ推進費	継続	128百万円	継続	128百万円
4. エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	継続	25百万円の内数	—	39百万円の内数
生物多様性保全推進支援事業(※)				
循環型地域社会支援事業				
全国地球温暖化防止活動推進センターによる地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業				
国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業				
環境教育等人材認定等事業登録事業				
コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業				

(※) 今回どちらでも使えるとのことで通常事業と復興関連事業両方に記載していたが、重複するため、復興関連事業のみに記載した。

● 内閣府	内数除く 総額	16,272百万円	内数除く 総額	15,482百万円
1. 市民活動の担い手の運営力強化事業	継続	19百万円	継続	31百万円
市民活動の促進に必要な経費	終了	—	新規	50百万円
地域社会雇用創造事業				
官民パートナーシップ確立のための支援事業				
IT利用による市民活動情報の提供の高度化				
NPO法の施行体制の整備				
ボランティア活動活性化事業				
市民活動団体等支援総合事業				
市民活動促進に向けた調査・研究				
市民活動促進のための広報資料の作成・配布				
2. 放課後児童健全育成事業	継続	107,617百万円の内数	継続	107,617百万円の内数
3. 利用者支援事業	継続	107,617百万円の内数	継続	98,176百万円の内数
4. 乳児家庭全戸訪問事業	継続	107,617百万円の内数	継続	98,176百万円の内数
5. 養育支援訪問事業	継続	107,617百万円の内数	継続	98,176百万円の内数
6. 地域子育て支援拠点事業	継続	107,617百万円の内数	継続	98,176百万円の内数
7. 一時預かり事業	継続	107,617百万円の内数	継続	98,176百万円の内数
8. 子ども・子育て支援整備交付金	継続	16,253百万円	—	15,378百万円
地域における女性活躍推進モデル	終了	—	継続	23百万円

● 法務省	内数除く 総額	11百万円	内数除く 総額	9百万円
1. 被害者の視点を取り入れた教育の充実強化	継続	11百万円	継続	9百万円
2. 刑務所出所者等の住居の確保(厚生緊急保護等の委託)	継続	5,022百万円の内数	継続	4,809百万円の内数

● 農林水産省	内数除く 総額	31,628百万円	内数除く 総額	48,390百万円
<国内関連>				
「和食」と地域食文化継承推進事業のうち地域食文化魅力再発見食育推進事業	終了	—	新規	109百万円
日本食・食文化魅力発信プロジェクト			終了	—
日本の食を広げるプロジェクト(委託)				
日本の食を広げるプロジェクト				
6次産業化ネットワーク活動推進事業				
1. 農林水産政策科学研究委託事業	継続	53百万円	継続	59百万円
2. 海外農業・貿易投資環境調査分析事業(※1)	名称変更	354百万円	—	140百万円
3. 中南米日系農業者連携交流委託事業(※2)	継続	42百万円	—	50百万円
4. アフリカにおけるフードバリューチェーン構築のための能力強化事業(※2)	継続	20百万円	—	20百万円
5. アフリカへの食産業の展開のための国際機関との連携促進事業(※2)	継続	11百万円	—	11百万円
6. アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業(※2)	継続	21百万円	—	21百万円
7. アフリカにおける地産地消(Chisan-Chisho)活動普及検討調査事業(※2)	継続	24百万円	—	24百万円
8. ベトナム及びミャンマーにおける農業生産性・品質向上のため技術指導	新規	20百万円		
9. 地域の魅力再発見食育推進事業	新規	280百万円		
10. 6次産業化サポート事業	継続	379百万円	継続	369百万円
医福食連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援			終了	—

11.地理的表示保護制度活用総合推進事業(※3)	名称変更	174百万円の内数	新規	174百万円の内数
知的財産保護・活用推進事業			終了	—
12.農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業	継続	96百万円	継続	103百万円
食品産業環境対策推進事業のうち食品廃棄物等削減推進事業				
13.食品リサイクル促進等総合対策事業	継続	78百万円	名称変更	77百万円
14.食品の品質管理体制強化対策事業	継続	169百万円	継続	169百万円
15.食品産業グローバル展開推進事業(※4)	継続	60百万円	継続	45百万円
災害に強い食品サプライチェーン構築事業				
食品サプライチェーン強靱化総合対策事業	終了	—	継続	19百万円
食料品アクセス環境改善対策事業	終了	—	継続	8百万円
16.オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業	継続	99百万円の内数	新規	79百万円の内数
GAP体制強化・供給拡大事業(認証体制導入支援事業)(※5)	—	—	—	—
都市農村共生・対流総合対策交付金			終了	—
「農」のある暮らしづくり交付金				
未来を切り開く6次産業創出の推進事業うち輸出拡大サポート事業のうち食品管理体制強化のサポート				
未来を切り開く6次産業創出の推進事業うち輸出拡大サポート事業のうち海外外食事業者を通じたジャパンブランドの構築・発信支援事業				
未来を切り開く6次産業創出推進事業のうち輸出拡大サポート事業のうち日本食文化発信基盤整備事業				
農山漁村再生可能エネルギー導入推進事業				
17.農山漁村振興交付金のうち都市農村共生・対流及び地域活性化対策	継続	1,447百万円の内数	新規	1,915百万円の内数
18.農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策	新規	5,000百万円の内数		
19.農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業(※6)	名称変更	673百万円の内数	名称変更	583百万円の内数
20.農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業(※6)	名称変更	673百万円の内数	名称変更	583百万円の内数
21.輝く女性農業経営者育成事業	継続	100百万円	継続	110百万円
農山漁村ふるさと応援推進事業				
地域材利活用倍増戦略プロジェクト				
22.新たな木材重要創出総合プロジェクト(※7)	統廃合	1,218百万円の内数	継続	1,417百万円の内数
森林認証材普及促進対策事業(※7)	統廃合	—	継続	201百万円の内数
日本の森林づくり・木づかい国民運動総合対策事業				
新規漁業就労者総合支援事業(漁業就労者確保・育成対策事業)				
未来を切り開く6次産業創出の推進事業うち輸出拡大サポート事業のうちマッチング対策				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち6次産業総合推進委託事業				
6次産業化推進支援事業				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち6次産業化人材育成事業				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち輸出倍増サポート事業のうち海外外食事業者向け日本産食材輸出促進対策				
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうちバイオマス資源活用促進事業				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち東アジア食品産業海外展開支援事業				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち海外外食事業者向け日本産食材輸出促進事業				
未来を切り開く6次産業創出推進事業のうち食品産業環境対策支援のうちフードバンク活動促進事業				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち食品産業品質管理・信頼向上推進支援				
未来を切り開く6次産業創出総合対策のうち東アジア植物品種保護基盤等強化事業のうち登録品種の標本・DNA保存等事業				
食と地域の交流促進対策推進交付金のうち食と地域の交流促進支援対策				
食と地域の交流促進対策整備交付金				
地域材供給倍増事業				
食育実践活動推進事業				
女性・高齢者等活動支援事業				
森林総合利用推進事業				
森林資源総合利用指針策定事業				
23.森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	1,685百万円	継続	2,452百万円
木質バイオマス産業化促進事業				
24.森林環境保全直接支援事業	継続	23,194百万円	継続	39,326百万円 (※8(うち28年度補正)15,506百万円)
25.環境林整備事業	継続	3,200百万円	継続	3,645百万円 (※8(うち28年度補正)1,002百万円)
26.漁場保全の森づくり事業	継続	101,650百万円の内数	継続	106,650百万円の内数
27.農業用水保全の森づくり事業	継続	101,650百万円の内数	継続	106,650百万円の内数
28.絆の森整備事業	継続	101,650百万円の内数	継続	106,650百万円の内数
森林づくり国民運動推進事業				
国産材利用拡大総合対策事業				
安心・快適な森林利用協働事業				
燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策				
地球環境総合対策推進事業				
農業教育推進支援事業				
消費・安全対策交付金のうち地域における日本型食生活等の普及促進			終了	—
産地活性化総合対策事業のうち農業生産工程管理体制構築事業				
山村力誘発モデル事業				
29.農場生産衛生強化推進事業	継続	9百万円	継続	18百万円
農業改良普及支援事業のうち現場創造型技術(匠の技)活用・普及事業				
生産環境総合対策のうち有機農業推進分				
30.荒廃農地等利活用促進交付金(※9)	名称変更	231百万円の内数	継続	231百万円の内数
31.都市農業機能発揮対策事業	継続	160百万円の内数	新規	191百万円の内数
農村活性化人材育成派遣支援モデル事業[田舎で働き隊]				
子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業				
農山漁村活力再生・支援事業				
グランドワーク推進支援事業				
広域連帯共生・対流等推進交付金				
広域連帯共生・対流等整備交付金				
バイオマス利用等対策事業				
森林・林業・木材産業づくり交付金(推進費)				
山村再生総合対策事業				
32.安全な漁業労働環境確保事業	継続	15百万円	継続	16百万円
水産業体質強化総合対策事業のうち漁業構造構造改革総合対策事業				
漁業担い手確保・育成対策事業				
漁船・遊漁船等安全対策事業のうちサバイバル訓練・講習会事業及び漁船員スキルアップ等講習事業				
漁場機能維持管理事業のうち漁場漂流・漂着物対策促進事業			終了	—
33.有害生物漁業被害防止総合対策事業	継続	491百万円	継続	478百万円
34.花粉発生源対策促進事業	継続	101,650百万円の内数	名称変更	106,650百万円の内数
35.新規漁場就業者総合支援事業	継続	927百万円	継続	577百万円
魚場機能維持管理事業のうち韓国・中国等外国漁船対策事業				
魚場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち木材利用を促進する増殖技術開発事業				
資源回復・魚場生産力強化事業				
環境・生態系保全活動支援対策				
36.内水面漁業振興対策事業	継続	400百万円	継続	393百万円
水産業体質強化総合対策事業のうち再編整備等推進支援事業			終了	—
37.水産多面的機能発揮対策事業	継続	2,800百万円の内数	継続	2,800百万円の内数
漁船等省エネルギー・安全推進事業				
環境バイオマス総合対策推進事業				
東アジア食品産業海外展開支援事業				
海外日本食優良店普及促進事業				
海外日本食優良店調査・支援事業				
食品産業HACCP等普及促進事業				

にっぽん食育推進事業				
国産農畜産物競争力強化対策費のうち登録品種の標本・DNA保存等事業				
シニア能力活用総合対策事業				
農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業のうち農村女性起業活動高度化支援事業				
農業再チャレンジ支援事業のうち農村女性起業活性化モデル事業				
障害者アグリ雇用推進事業				
強い農業づくり交付金のうち新規就農者の育成・確保				
地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業				
環境にやさしい木材利用推進緊急対策事業費				
合法性等の証明された木材の普及促進事業				
木質資源利用ニュービジネス創出事業				
CO2排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業				
「知床自然の森林づくり」協働モデル事業				
(国際林業協力関係)				
途上国持続可能な森林経営推進事業のうち途上国森づくり事業費				
漁業構造改革対策				
地域バイオマス利活用推進交付金				
バイオマスの環づくり交付金				
中山間地域等青年協力隊活動促進事業				
グリーンツーリズムの総合的な推進				
田園自然環境保全・再生支援事業				
バイオマス利活用フロンティア推進事業				
里山林の新たな保全・利用推進事業				
森林の多様な使用・緑化推進対策				
絆の森整備事業				
国民参加の緑づくり活動推進事業				
地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業				
学校林整備・活用推進事業				
川上から川下に至る豊で多様性のある海づくり活動推進事業				
／水域環境総合保全事業				
海の森づくり等推進支援事業				
NGO等農林業協力推進事業				
元気な地域づくり交付金				
農村景観・自然環境保全再生パイロット事業				
農村コミュニティ再生・活性化支援事業				
広域連携等バイオマス利活用推進事業				
森林資源保護の推進				
山村力誘発モデル事業				
海外農林業協力NGO等活動促進事業				
魚場環境保全総合対策事業費				

- (※1) 本事業は、昨年未記載の「フードバリューチェーン構築事業」として一部実施していたものを今回名称変更したものである。  
(※2) これらの事業は、昨年の記載漏れであった。  
(※3) 28年度の事業名は、「地理的表示等活用総合対策事業」であった。  
(※4) 28年度の事業名は、「食品産業グローバル展開インフラ整備事業」であった。  
(※5) 本事業は、精査した結果対象外であったため、予算関係は「-」表示とした。  
(※6) 28年度の事業名は、「新規就農・経営継承総合支援事業のうち新規就農者育成支援事業」であった。  
(※7) 28年度の「森林認証材普及促進対策事業」は、29年度「新たな木材重要創出総合プロジェクト」に統合された。  
(※8) 28年度補正予算額のうち残額があるが、いくら持ち越せるかは4月中に判明する。  
(※9) 28年度の事業名は、「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」であった。

● 文部科学省	内数除く 総額	15,024百万円	内数除く 総額	38,238百万円
<生涯学習分野>				155百万円の内数
1. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(うち、定住外国人の子供の就学促進事業)	継続	52百万円	継続	70百万円
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	統廃合	—	継続	1,221百万円の内数
学校・家庭・地域連携協力推進事業(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業)				
2. 地域学校協働活動推進事業(※)	名称変更	6,435百万円の内数	継続	5,246百万円の内数
学校・家庭・地域の連携協力推進事業(放課後子ども教室推進事業)				
3. (独)国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金	継続	8,940百万円の内数	継続	9,029百万円の内数
社会教育による地域の教育力強化プロジェクト				
NPOを核とした生涯学習活性化プロジェクト				
「学びあい・支えあい」地域活性化推進事業				
地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業				
地域NPOとの連携による地域学習活動活性化支援事業				
生涯学習まちづくりモデル支援事業				
民間教育事業者等との連携による生涯学習の推進				
子どもセンターの全国展開				
NPO等を活用した外部人材の導入の在り方についての実践研究				
地域教育力再生プラン				
・地域子ども教室推進事業				
・地域ボランティア活動推進事業				
専修学校におけるNPO団体等と連携したニートに対する職業教育支援事業				
子どもの生活リズム向上のための調査研究				
<初等中等教育分野>				
4. いじめ対策・不登校支援等推進事業	継続	179百万円	継続	18百万円
確かな学力の育成に係る実践的調査研究	名称変更			
5. 特別支援教育に関する実践研究充実事業	継続	30百万円の内数	継続	10百万円の内数
生徒指導・進路指導総合推進事業				
学校運営支援事業等の推進(帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備(委託事業))				
障害のある子どもへの対応におけるNPO等を活用した実践研究事業				
わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム				
国際教育推進プラン				
<科学技術・学術分野>				
科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業				
6. 多様な科学技術コミュニケーション活動の推進	継続	20百万円	継続	20百万円
女子中高生の理系進路選択支援事業				
次世代科学者育成プログラム	終了	—	継続	20百万円
7. ジュニアドクター育成塾	新規	100百万円		
8. 女子中高生の理系進路選択支援プログラム	継続	45百万円	継続	30百万円
大学と連携した科学技術人材育成活動の実践・環境整備事業(「次世代科学者育成プログラム」及び「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」)			分離	—
9. 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	継続	140百万円	継続	273百万円
<スポーツ・青少年分野>				
10. スポーツ振興くじ助成	継続	未定	継続	22,025百万円
11. スポーツ振興基金助成	継続	未定	継続	598百万円
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト			終了	—
<文化分野>				
12. 戦略的芸術文化創造推進事業	継続	701百万円	新規	441百万円
13. 芸術文化の世界への発信と新たな展開	継続	1,070百万円	継続	962百万円

14.舞台芸術創造活動活性化事業	継続	3,287百万円	新規	3,287百万円
トップレベルの舞台芸術創造事業			終了	—
15.新進芸術家グローバル人材育成事業	継続	1,445百万円の内数	継続	1,414百万円の内数
16.文化芸術による子どもの育成事業	継続	5,223百万円	継続	5,123百万円
17.NPO等による文化財建造物の自立型管理活用支援事業	継続	11百万円	新規	11百万円
NPO等による文化財建造物の管理活用事業	終了	—	継続	12百万円
18.劇場・音楽堂等活性化事業	継続	2,931百万円	継続	3,027百万円
19.伝統文化親子教室事業	継続	1,238百万円	継続	1,202百万円
20.伝統音楽普及促進支援事業	継続	27百万円	継続	27百万円
文化芸術創造プラン(新世紀アーツプラン)				
子どものための優れた舞台芸術体験事業				
文化体験プログラム支援事業				
地域において企画・制作される作品の制作支援				
国内映画祭支援				
映画関係団体等への人材育成事業の支援				
「文化芸術による創造のまち」支援事業				
フィルムコミッションの活動支援				
「日本文化の魅力」発見・発信プラン				
文化ボランティア活動推進事業				
ふるさと文化再興事業				
伝統文化こども教室事業				
優れた芸術活動への重点的支援				
芸術による国際交流活動への支援	終了	—	継続	862百万円
優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業	終了	—	継続	1,474百万円
21.「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(うち「地域日本語教育実践プログラム」)	継続	151百万円の内数	継続	150百万円の内数
地域の芸術拠点形成事業				
芸術団体人材育成支援事業				
地域日本語教育活動の充実				
新たな上映機会の提供				
地域日本語教育支援事業				
NPO等による文化財活用事業の推進				
22.芸術文化振興基金による助成	継続	未定	継続	1,104百万円
競技力向上支援事業助成金				

(※)「地域学校協働活動推進事業」は、28年度の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の名称変更で、かつ「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を統廃合したものである。

● 厚生労働省	内数除く 総額	68,867百万円	内数除く 総額	70,029百万円
地域保育・子育て支援モデル事業				
子育て支援サービス事業等				
乳児家庭全戸訪問事業				
NPO法人等を活用した家庭的保育の試行的事業				
地域子育て支援拠点事業				
放課後児童健全育成事業				
(次世代育成支援対策交付金:ソフト交付金)				
・つどいの広場事業				
子育てバリアフリー推進事業				
養育支援訪問事業				
ボランティア育成支援等事業費				
児童ふれあい交流促進事業				
一時預かり事業(地域密着型)				
次世代育成支援対策の推進と多様な働き方を可能とする労働環境の整備				
・子育て家庭支援対策の充実				
・多様な保育サービスの推進				
・子育て生活に配慮した働き方の改革				
・児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実				
・子どもの健康の確保と母子医療体制等の充実				
・母子家庭等自立支援対策の推進				
多様な働き方を可能とする労働環境の整備				
・多様で柔軟な働き方を可能とする労働環境の整備				
・男女雇用機会均等確保対策の推進				
広域災害・救急医療情報システム運営事業				
ボランティア指導者育成事業				
1. HIV感染者等のNGO等への支援事業	継続	133百万円の内数	継続	133百万円の内数
2. 地域の健康増進活動支援事業	継続	77百万円の内数	継続	80百万円の内数
エイズ患者等に対する社会的支援事業				
勤労者のボランティア活動への参加に向けての基盤整備				
ボランティア振興事業及びボランティア養成等事業				
食生活改善地区組織活動等事業費				
全国ボランティア活動振興センター運営事業				
地域社会安心確保事業				
3. 社会福祉推進事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
勤労者マルチライフ支援事業				
4. 地域支援事業交付金	継続	156,930百万円の内数	継続	103,038百万円の内数
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			終了	—
地域介護・福祉空間整備推進交付金			終了	—
5. 地域医療介護総合確保基金	継続	48,277百万円の内数	継続	48,277百万円の内数
女性のガン検診に関する普及啓発事業				
6. がん検診従事者研修事業	継続	56百万円の内数	継続	57百万円の内数
がん臨床試験基盤整備事業	終了	—	継続	90百万円
7. 社会福祉施設等施設整備費補助金	継続	7,100百万円の内数	継続	18,756百万円の内数 (うち28年度補正)11,800百万円の内数
8. 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
9. 被保護者の社会的な居場所づくり支援事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
10. 求職者支援制度	継続	24,169百万円	継続	29,958百万円
短期集中特別訓練事業				
日常・社会生活及び就労自立総合支援事業				
11. 被保護者就労準備支援事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
12. 被保護者就労支援事業	継続	21,772百万円の内数	新規	21,772百万円の内数
13. 居住の安定確保支援事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
子どもの健全育成支援事業				
14. 生活困窮者自立支援制度	継続	21,772百万円の内数 29,275百万円の内数	継続	21,772百万円の内数 29,089百万円の内数
地域貢献活動支援事業				
地域貢献活動雇用拡大助成金				
ふるさと雇用再生特別基金事業				
緊急雇用創出事業				
重点分野雇用創出事業				
地域人づくり事業			終了	—

起業支援型地域雇用創造事業				
緊急人材育成事業(緊急人材育成・就職支援基金)				
地方就職等支援事業				
働く若者ネット相談事業				
若年者地域連携事業				
日雇労働者等技能講習事業				
15.障害者就労・生活支援センター事業(生活支援等事業)	継続	792百万円の内数	継続	698百万円の内数
16.就労移行等連携調整事業	継続	24百万円の内数	継続	54百万円の内数
17.雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	継続	8,022百万円の内数	継続	7,537百万円の内数
障害者就労訓練設備等整備事業				
18.自殺防止対策事業	継続	2,500百万円の内数	継続	130百万円の内数
若者自立塾創出推進事業				
若者育成支援事業				
サポステ卒業ステップアップ事業				
19.若者職業的自立支援推進事業	継続	3,816百万円	継続	3,838百万円
キャリア教育専門人材養成事業	終了	—	継続	13百万円
キャリア・コンサルティング普及体制整備事業			終了	—
様々な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の拡大				
20.保育園等整備交付金	継続	56,403百万円の内数	新規	53,421百万円の内数
21.保育対策総合支援事業補助金(うち①保育士・保育園支援センター設置運営事業、②若手保育士や保育事業者への巡回支援事業)	継続	39,483百万円の内数	継続	38,962百万円の内数
22.保育対策総合支援事業補助金(うち①認可移行調査費等、②同改修費等、③同移転費等支援事業)	継続	39,483百万円の内数	継続	38,962百万円の内数
23.保育対策総合支援事業補助金(うち①賃貸物件による保育園、②小規模保育、③家庭的保育 改修費等支援事業)	継続	39,483百万円の内数	継続	38,962百万円の内数
24.保育対策総合支援事業補助金(うち①保育環境改善等、②民有地マッチング、③家庭支援推進保育利用支援事業、④保育利用支援)	継続	39,483百万円の内数	継続	38,962百万円の内数
25.保育対策総合支援事業補助金(うち①保育園設置促進事業、②都市部における保育園等への賃貸料支援事業)(※1)	継続	39,483百万円の内数	—	38,962百万円の内数
26.保育対策総合支援事業補助金(うち①保育園等の事故防止の取組強化事業、②保育施設・事業の届出に伴うICT化推進事業等)(※1)	継続	39,483百万円の内数	—	38,962百万円の内数
27.母子家庭等対策総合支援事業費補助金(うち、子どもの生活・学習支援事業)(※1)	継続	11,429百万円の内数	—	11,220百万円の内数
28.社会福祉振興助成事業(※1)	継続	608百万円	—	608百万円
29.工賃向上計画支援事業(※1)	継続	309百万円の内数	—	338百万円の内数
30.離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進(※2)	継続	38,425百万円	継続	33,724百万円
31.障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	継続	1,665百万円	継続	1,695百万円
就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進(※2)	統廃合	—	継続	90百万円の内数
32.樺太等残留邦人集団一時帰国事業	継続	34百万円	継続	36百万円
33.中国残留邦人等地域生活支援事業	継続	11,007百万円の内数	継続	10,822百万円の内数
34.地域生活支援推進事業	継続	8百万円の内数	継続	8百万円の内数
35.ひきこもり対策推進事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
36.地域生活定着促進事業	継続	29,275百万円の内数	継続	29,089百万円の内数
37.次世代育成支援対策施設整備交付金(うち児童自立生活援助事業所、小規模住居型児童養育事業所等に係る施設整備事業)	新規	6,590百万円の内数		
38.民間事業者と協働で行う地域福祉・健康づくり事業	新規	73百万円		
就労意欲喚起等支援事業			—	—
安心生活基盤構築事業			—	—
社会的包摂・「絆」再生事業(ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業分)			—	—
海外未送還遺骨情報収集事業	終了	—	継続	117百万円の内数
遺骨帰還等派遣費補助事業	終了	—	継続	309百万円の内数

(※1) No.25～29の5事業は、精査した結果対象事業であった＝昨年度資料の記載漏れであった。

(※2)「就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進」は、「離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進」に統合された。

● 経済産業省	内数除く 総額	1,782百万円	内数除く 総額	3,510百万円
1. 地域未来投資促進事業(商店街・まちなか集客力向上支援事業)	継続	—	—	(うち28年度補正) 1,498百万円
商店街・まちなかインバウンド促進事業			継続	—
2. 地域・まちなか商業活性化支援事業	継続	1,782百万円	統廃合	2,012百万円
中心市街地再復興戦略事業費補助金			統廃合	—
中心市街地活性化事業(中心市街地再興戦略)				
中心市街地再生事業補助金			終了	—
商店街まちづくり事業			継続	—
地域商業自立促進事業			統廃合	—
地域中小商業支援事業				
中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金				
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(地域ネットワーク活用海外展開支援事業)	廃止	—	統廃合	1,430百万円の内数
3. ふるさと名物応援事業(小売業者等連携支援事業)	継続	1,350百万円の内数	継続	4,000百万円の内数
ふるさと名物応援事業(地域ネットワーク活用海外展開支援事業)			統廃合	—
4. ふるさと名物応援事業(低未利用資源活用等農商工等連携体支援(連携構築支援型))	継続	1,350百万円の内数	継続	4,000百万円の内数
5. ふるさと名物応援事業(JAPANブランド育成支援事業)	継続	1,350百万円の内数	統廃合	4,000百万円の内数
6. 創業・事業承継支援事業(創業・事業継承補助金)(※1)	名称変更	1,103百万円の内数	統廃合	847百万円の内数
7. 創業・事業承継支援事業(創業支援事業者補助金)(※2)	名称変更	1,103百万円の内数	統廃合	847百万円の内数
創業・第二創業促進補助金(支援事業者向け)			統廃合	—
地域創業促進支援(創業スクール事業)	廃止	—	統廃合	847百万円の内数
独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金			終了	—
再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業費補助金			終了	—
地域新成長産業創出促進事業(うちソーシャルビジネス振興に係る取組)				
地域新成長産業創出促進委託事業				
中小企業経営支援体制連携強化事業				
企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金)				
地域新事業創出発展基盤促進等補助事業				
地域新事業創出発展基盤促進委託事業				
地域企業立地促進等補助事業				
新現役チャレンジ支援事業				
中間支援機能の強化を通じたコミュニティビジネス支援				
広域的新事業支援連携等事業費補助事業				
地域新産業創出総合支援事業(中小企業経営資源強化対策費補助金の内数)				
市民活動の活性化等による地域雇用創出プログラム				
新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業費補助金				
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金				
新規成長産業提携支援事業(コーディネート活動支援事業)				
企業等OB人材活用推進事業				
商店街活性化コミュニティ施設活用事業				
中心市街地活性化フォーラム支援事業				
中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費(環境コミュニティ・ビジネス事業)				
新産業創出コーディネート活動モデル事業				
サービス産業生産性向上支援調査事業				
(電源地域活性化先導モデル事業)				
中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助				
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業				
小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業(JAPANブランド育成支援事業)	—	—	—	—
JAPANブランド事業戦略展開事業				
中小企業・小規模事業者連携促進支援事業	—	—	—	—

(※1)「創業・事業承継支援事業(創業・事業継承補助金)」は、28年度の「地域創業促進支援事業(創業・第二創業補助金)」の名称変更である。

(※2)「創業・事業承継支援事業(創業支援事業者補助金)」は、28年度の「地域創業促進支援事業(創業支援事業者補助金)」の名称変更である。

● 国土交通省	内数除く 総額	0百万円	内数除く 総額	0百万円
<NPOへの補助>				
1. 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	継続	92百万円の内数	継続	80百万円の内数
暮らし・にぎわい再生事業(※)	—	—	—	—
2. 都市再開発支援事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
3. 都市再生整備計画事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
4. 都市機能立地支援事業	継続	1,384百万円の内数	継続	2,400百万円の内数
都市再生総合整備事業(※)	—	—	—	—
都市環境改善支援事業	—	—	—	—
宅地耐震化推進事業(※)	—	—	—	—
5. 都市防災総合推進事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
6. 市民緑地等整備事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
7. 都市公園事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
8. 都市・地域交通戦略推進事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
9. マンション管理適正化・再生推進事業	継続	99百万円の内数	継続	99百万円の内数
10. 基本計画等作成等事業	継続	1,999,700百万円の内数	継続	2,411,300百万円の内数
11. 住宅市街地総合整備事業	継続	38,379百万円の内数	継続	37,385百万円の内数
地域住宅計画に基づく事業(※)	—	—	—	—
住宅セフティーネット基盤強化推進事業	—	—	—	—
マンション再生環境整備事業	—	—	—	—
12. スマートウェルネス住宅等推進事業	継続	32,000百万円の内数	継続	32,000百万円の内数
13. 重層的住宅セーフティネット構築支援事業(居住支援協議会等活動支援事業)	継続	450百万円の内数	新規	210百万円の内数
高齢者居住安全化モデル事業	—	—	—	—
観光地域づくりプラットフォーム支援事業	—	—	—	—
14. 観光地域づくりブランド確立支援事業	継続	205百万円の内数	継続	251百万円の内数
15. 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	新規	150百万円の内数	—	—
歴史的環境形成総合支援事業	—	—	—	—
集落活性化推進事業	—	—	—	—
長期優良住宅等推進環境整備事業	—	—	—	—
地域公共交通活性化・再生総業事業	—	—	—	—
景観形成総合支援事業	—	—	—	—
まちづくり計画策定担い手支援事業	—	—	—	—
まちづくり総合支援事業	—	—	—	—
密集住宅市街地整備促進事業	—	—	—	—
都市居住再生モデル事業	—	—	—	—
交通バリアフリー教室の開催	—	—	—	—
ボランティア利用の国内観光情報提供体制の整備	—	—	—	—
民間海難援助団体の育成・強化	—	—	—	—
・救助用品の無償貸付	—	—	—	—
国民参加型国際建設協力支援事業	—	—	—	—
都市地方連携推進事業	—	—	—	—
奄美群島体験交流推進事業	—	—	—	—
地域自立発展促進事業	—	—	—	—
NPO等が行うボランティア輸送における運転者に対する人材育成のための教育体制の整備	—	—	—	—
みなとまちづくりの推進	—	—	—	—
心のバリアフリー社会に向けた総合的な施策の推進	—	—	—	—
観光ルネサンス事業	—	—	—	—
市街地環境整備事業	—	—	—	—
公共交通利用円滑化事業	—	—	—	—
あんしん貸貸支援事業	—	—	—	—
全国海の再生の推進	—	—	—	—
多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業	終了	—	継続	30百万円の内数
<NPOとの連携>				
観光まちづくり人材育成ネットワークに関する調査	—	—	—	—
16. 「子どもの水辺」再発見プロジェクト	継続	781,602百万円の内数	継続	877,537百万円の内数
17. 自然再生事業	継続	781,602百万円の内数	継続	877,537百万円の内数
18. 河川協力団体制度	継続	781,602百万円の内数	継続	877,537百万円の内数
19. 海辺の環境教育の推進	継続	232,057百万円の内数	継続	272,247百万円の内数
「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業	—	—	—	—
日本風景街道	—	—	—	—

(※) 28年度記載のあった4事業(暮らし・にぎわい再生事業、都市再生総合整備事業、宅地耐震化推進事業、地域住宅計画に基づく事業)は、精査した結果対象外であったため、今回予算関係は“—”と表示した。